

## 総務委員会 追加資料

平成27年11月12日

- 資料1 川崎市学校給食センター整備等事業 実施方針（東洋食品グループ）  
に対する審査講評
- 資料2 川崎市学校給食センター整備等事業 地元雇用率の目標値
- 資料3 学校給食センター及びその受配校における給食の運搬方法（想定例）
- 資料4 川崎市学校給食センター整備等事業 関心表明書提出状況
- 資料5 川崎市学校給食センター整備等事業 財政負担額の比較
- 資料6 川崎市学校給食センター整備等事業 サービス購入料支出予定
- 資料7 川崎市学校給食センター整備等事業 配送計画における各学校への  
主な配慮事項及び中学校現地確認参加状況

教育委員会

■川崎市学校給食センター整備等事業 事業実施方針(東洋食品グループ)に対する審査講評

	中部(グループ1) 東洋食品グループ	北部(グループ1) 東洋食品グループ	【参考】南部(グループ2) 東洋食品グループ
評価	C	B	B
得点	52(配点)×0.50=28	52(配点)×0.75=42	52(配点)×0.75=42
審査講評	<p>・グループ1については経験豊かな企業によるチーム構成が構築されており、信頼性が高いことが評価されました。</p>	<p>・グループ1は経験豊かな企業によるチーム構成やマネジメント体制が明確であることから、信頼性が高い点が高く評価されました。また、<b>複層階給食センターに係る実績に基づくノウハウの活用</b>が提案されている点が高く評価されました。</p>	<p>・グループ2は経験豊かな企業によるチーム構成やマネジメント体制が明確であることから、具体性、信頼性が高いと高く評価されました。また、<b>(仮称)川崎市南部学校給食センターの位置づけ</b>を踏まえ、川崎市全体でのオペレーション体制整備に向けた姿勢がみられる点が評価されました。</p>

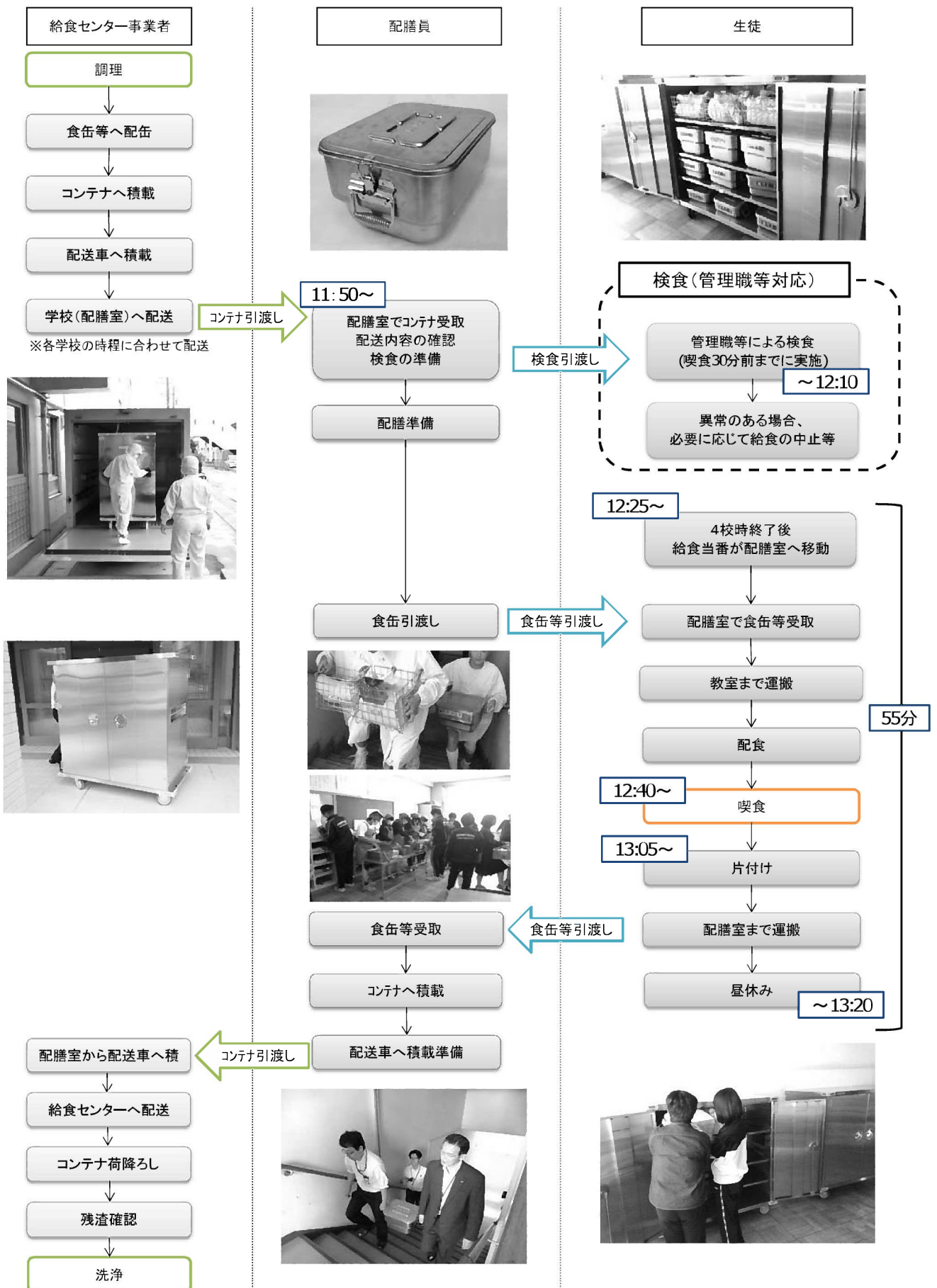
●評価項目の採点基準

評価	評価内容	採点基準
A	特に優れている	配点×1.00
B	優れている	配点×0.75
C	やや優れている	配点×0.50
D	具体的かつ適切な提案が少ない	配点×0.25
E	具体性や実現性について、懸念すべき点がある	配点×0.00

## ■川崎市学校給食センター整備等事業 地元雇用率の目標値

	中部(グループ2) グリーンハウスグループ	北部(グループ1) 東洋食品グループ	【参考】南部(グループ2) 東洋食品グループ
提案内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・運營業務では、調理及び配送業務にて積極的に地元採用を行う</li><li>・運營業務における地元人員雇用率は、開業当初89%、3年後<b>100%</b>を計画する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・運營業務で予定している開業時ポスト64名のうち、地元採用者を57名以上を目標とする。(約<b>89%</b>以上)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・運營業務で予定している開業時ポスト141名のうち、地元採用者を131名以上を目標とする。(約<b>93%</b>以上)</li></ul>

■学校給食センター及びその受配校における給食の運搬方法(想定例)



※全ての画像についてはイメージであり本市において同一のものであるとは限りません  
 ※時間については教育委員会の考える例であり、各学校においては、この資料等を参考にしながら時程を検討します。

## ■川崎市学校給食センター整備等事業 関心表明書提出状況

### (1) (仮称)川崎市中部学校給食センター

No.	担当業務	住所
1	工事	川崎市中原区
2	工事	川崎市宮前区
3	工事	川崎市幸区
4	工事	川崎市川崎区
5	工事	川崎市幸区
6	工事	川崎市高津区
7	工事	川崎市宮前区
8	工事	川崎市麻生区
9	工事	川崎市宮前区
10	維持管理	川崎市多摩区
11	備品調達	川崎市中原区

担当業務・住所	市内	県内	県外	合計
工事	9			9
維持管理	1			1
備品調達	1			1
合計	11	0	0	11

※県内は市内除く

### (2) (仮称)川崎市北部学校給食センター

No.	担当業務	住所
1	工事	川崎市高津区
2	工事	川崎市高津区
3	工事	川崎市高津区
4	工事	川崎市川崎区
5	工事	川崎市宮前区
6	工事	川崎市宮前区
7	工事	横浜市
8	工事	川崎市川崎区
9	工事	川崎市宮前区
10	工事	川崎市川崎区
11	維持管理	東京都
12	維持管理	川崎市高津区
13	維持管理	川崎市多摩区
14	維持管理	川崎市幸区
15	維持管理	川崎市多摩区
16	電気供給	東京都

担当業務・住所	市内	県内	県外	合計
工事	9	1		10
維持管理	4		1	5
電気供給			1	1
合計	13	1	2	16

※県内は市内除く

### (参考) (仮称)川崎市南部学校給食センター

担当業務・住所	市内	県内	県外	合計
工事	9	1		10
維持管理		1	1	2
電気供給			1	1
合計	9	2	2	13

※県内は市内除く

### ■川崎市学校給食センター整備等事業 財政負担額の比較

	中部		北部		【参考】南部	
	従来手法	PFI	従来手法	PFI	従来手法	PFI
事業費	11,378,170 千円	11,186,444 千円	8,726,976 千円	8,083,958 千円	15,612,293 千円	15,408,438 千円
(+) 市の事務経費等	637,310 千円	482,807 千円	560,900 千円	472,727 千円	677,900 千円	494,056 千円
(-) 交付金	▲461,836 千円	▲461,836 千円	▲313,275 千円	▲313,275 千円	▲629,187 千円	▲629,187 千円
(-) 法人市民税相当額	▲0 千円	▲24,862 千円	▲0 千円	▲54,428 千円	▲0 千円	▲54,851 千円
市負担額 (15年分)	11,553,644 千円	11,182,553 千円	8,974,601 千円	8,188,982 千円	15,661,006 千円	15,218,456 千円
現在価値換算後	(a) 9,260,492 千円	(b) 8,740,160 千円	(a) 7,241,422 千円	(b) 6,403,115 千円	(a) 12,634,271 千円	(b) 11,925,986 千円
削減額 (a)従来－(b)PFI	(c) <b>520,332 千円</b>		(c) <b>838,307 千円</b>		(c) <b>708,285 千円</b>	
VFM (c)削減額／(a)従来	<b>5.62%</b>		<b>11.58%</b>		<b>5.61%</b>	

※千円未満は四捨五入をしています。

## ■川崎市学校給食センター整備等事業 サービス購入料支出予定

(単位:億円)

施設	内訳	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	小計	合計
南部	施設整備分	-	-	13.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	約55億円	約154億円
	維持管理運営分	-	-	5.1	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	約99億円	
中部	施設整備分	-	-	9.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	約37億円	約112億円
	維持管理運営分	-	-	2.8	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	約75億円	
北部	施設整備分	-	-	6.3	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	約31億円	約81億円
	維持管理運営分	-	-	1.8	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	約50億円	
合計	施設整備分	-	-	28.5	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.8	6.8	約123億円	約347億円
	維持管理運営分	-	-	9.7	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	約224億円	
	合計	(0債務)	(0債務)	38.2	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.0	22.0	22.0	22.1	22.1	

※端数処理のため、計が一致しないことがあります。



## ■川崎市学校給食センター整備等事業 配送計画における各学校への主な配慮事項及び中学校現地確認参加状況

※配慮事項は、事業者の提案時点のもので、今後実施に向け精査してまいります。

	(仮称)川崎市中部学校給食センター グリーンハウスグループ	(仮称)川崎市北部学校給食センター 東洋食品グループ	【参考】(仮称)川崎市南部学校給食センター 東洋食品グループ
全体的な配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施設は都心に位置しているため、危険箇所や渋滞発生ポイントを事前に確認し、それを回避するルートに記載した「安全配送・回収マップ」を作成して、確実な配送業務を行える体制を整える。</li> <li>・「踏切」「大きな交差点」「通学路」「幅員が狭い」「店舗が並ぶ」「駅前」「歩行者や自転車の通行量が多い(武蔵小杉駅周辺等)」等の危険箇所は、配送ルートを示した「安全配送・回収マップ」内に記載し、安全な運行を行うよう注意を促す。</li> <li>・特に、踏切は「渋滞」や「事故」につながる可能性があるため、配送ルートは、踏切の通行が最小限となるようにルートを選定する。また、長期間の運営となるため、「安全配送・回収マップ」は道路状況や周辺環境等の変化に合わせて随時更新する。</li> <li>・配送責任者はタブレット端末等を活用し、リアルタイムで渋滞や配送車位置等の情報を収集する。道路状況に応じてルート変更を検討・指示することで、緊急時の配送遅延リスクを軽減する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配送車にGPSスマートフォンを搭載し、配送車の位置をリアルタイムで表示する位置確認機能、走行ルート発着時間等の移動履歴が分かる自動記録機能、緊急連絡機能等の機能を利用し、事業者用事務室で配送車の一元管理を行うことにより、緊急時の対応を迅速かつ的確に行う。</li> <li>・北部センターの配送校へは坂道を経由しての進入が多いことを考慮し、仕切りバーに加えコンテナ固定具を使用し、コンテナを確実に固定する。また、コンテナ台数が奇数となる際には、仕切りバーではなく柔軟に対応できるようバンドにて対応する。</li> <li>・運営開始後も、配送ルートの見直しを年1度行い、その年の交通事情に合わせて、遅延のないよう配送計画を改定し、変更時にはその都度配送トレーニングを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配送車にGPSスマートフォンを搭載し、配送車の位置をリアルタイムで表示する位置確認機能、走行ルート発着時間等の移動履歴が分かる自動記録機能、緊急連絡機能等の機能を利用し、事業者用事務室で配送車の一元管理を行うことにより、緊急時の対応を迅速かつ的確に行う。</li> <li>・コンテナ台数が奇数となる際には、仕切りバーではなく柔軟に対応できるようバンドにて対応する。</li> <li>・運営開始後も、配送ルートの見直しを年1度行い、その年の交通事情に合わせて、遅延のないよう配送計画を改定し、変更時にはその都度配送トレーニングを行う。</li> </ul>
学校別の配慮事項	<p>【平間中】トラックが移動する玄関前屋根に注意する。</p> <p>【井田、宮内、高津、野川中】配送車停車位置から配膳スペースまで遠い。</p> <p>【西高津中】校門から配送車停車位置までの距離が長くて狭い。</p> <p>【稲田中】校門から配送車停車位置までの道が長い。</p> <p>【宮内中】コンテナを校舎の外から運ばなければならないので、雨の時には専用のコンテナカバーを付け、濡れることを防ぐ。また、コンテナのタイヤの汚れも教室内に入る前に拭き取る。</p> <p>【稲田中他】見通しが悪い配送校では、周辺に生徒がいないか等、補助員が下車して車両付近を目視確認する。</p> <p>【今井、西中原、高津、平中】配送で使用するルートで通常は小杉御殿町交差点を通行するが、混雑が予想される交差点のため、渋滞回避ルートも用意しており、配送時間に間に合うようになっている。</p>	<p>【西生田中】学校への進入路に長い勾配があるため、徐行し配送業務をおこなう。また、バックにて校門から進入することが予想されるため、細心の注意を払う。</p> <p>【長沢中】学校への進入路に長い勾配があるため、徐行し配送業務を行う。</p> <p>【麻生中】配送車両と学生の動線が交差するため、不意に生徒が飛び出してくることを念頭に入れ徐行運転を行う。</p>	<p>【川崎中】路上駐車の有無に加え、道路幅が狭いため、徐行運転を行うとともに配送補助員と一体となり、事故防止に努める。</p> <p>【川崎高校附属中】新設校であるため、コンテナ運搬中に、キズ等つけないよう細心の注意を払い、コンテナを運搬する。</p>
現地確認	平成27年3月26日、27日に開催した中学校現地確認において事業者が配送対象校全校を確認済み。	平成27年3月24日、30日に開催した中学校現地確認において事業者が配送対象校全校を確認済み。	平成27年3月9日、10日、11日に開催した中学校現地確認において事業者が配送対象校全校を確認済み。